

企業のサイバーセキュリティ対策に 関する調査（概要）

令和元年5月17日

内閣サイバーセキュリティセンター

1. 概要

- 日経225の企業に対し、サイバーセキュリティ対策に係る情報発信内容の調査及びアンケート調査を実施し、分析を行う。

2. サイバーセキュリティ対策に係る情報発信内容の調査

- 日経225の企業を対象として、平成28年度（2017年3月期）及び平成29年度（2018年3月期）の有価証券報告書及びコーポレートガバナンス報告書における、サイバーセキュリティリスクに関する情報発信の状況を調査。
- 具体的には、記載された情報について、リスク認識の有無や情報発信の詳細度等について、分析を実施。

3. アンケート調査

- 日経225の企業に対し、平成30年2月～3月にサイバーセキュリティに関するアンケート調査を実施。114社から回答。
- サイバーセキュリティに対する経営層の理解や関与、人材整備の状況や、社内外への情報発信姿勢について調査し、企業の現状や傾向を分析。

4. 調査結果の総合分析

- 「サイバーセキュリティ対策に係る情報発信内容の調査」及び「アンケート調査」の結果に基づいて、複合的な分析を実施。
- サイバーセキュリティに関する情報開示度合いが高い企業における、経営層の理解や関与、体制整備や外部への発信姿勢等、実際と組み合わせについて関係性を分析。

1. サイバーセキュリティ対策に係る情報発信内容の調査

- 有価証券報告書の「事業等のリスク」において、サイバーセキュリティに関する記載を行っている企業は着実に増加している。ただし、業界による記載率の差は大きく、「金融」は全ての企業が記載しているのに対し、開示の割合が半分程度に留まる業種も存在。
- コーポレートガバナンス報告書におけるサイバーセキュリティに関する記載率は、特に技術、消費、資本財・その他といった業種において、平成28年度から平成29年度にかけて大きく増加。

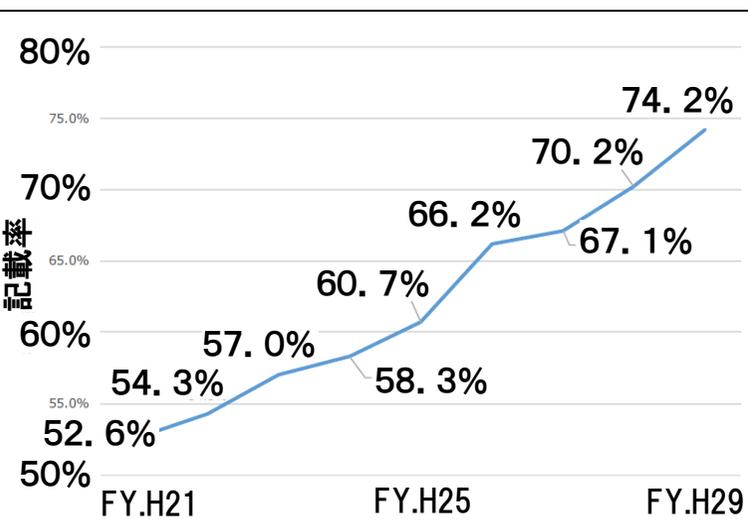
表：サイバーセキュリティに関する分野別の記載状況

【有価証券報告書】

| 業種分類 | 平成28年度 | | 平成29年度 | | 差分 | |
|---------|--------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 該当企業数 | 開示企業% | 該当企業数 | 開示企業% | 該当企業数 | 開示企業% |
| 技術 | 44 | 77.2% | 47 | 82.5% | 3 | 5.3% |
| 金融 | 21 | 100.0% | 21 | 100.0% | 0 | 0.0% |
| 消費 | 27 | 90.0% | 29 | 90.6% | 2 | 0.6% |
| 素材 | 27 | 45.0% | 32 | 54.2% | 5 | 9.2% |
| 資本財・その他 | 22 | 59.5% | 21 | 58.3% | -1 | -1.1% |
| 運輸・公共 | 17 | 85.0% | 17 | 85.0% | 0 | 0.0% |
| 計 | 158 | 70.2% | 167 | 74.2% | 9 | 4.0% |

【コーポレートガバナンス報告書】

| 業種分類 | 平成28年度 | | 平成29年度 | | 差分 | |
|---------|--------|-------|--------|-------|-------|-------|
| | 該当企業数 | 開示企業% | 該当企業数 | 開示企業% | 該当企業数 | 開示企業% |
| 技術 | 14 | 24.6% | 25 | 43.9% | 11 | 19.3% |
| 金融 | 3 | 14.3% | 6 | 28.6% | 3 | 14.3% |
| 消費 | 7 | 23.3% | 14 | 43.8% | 7 | 20.4% |
| 素材 | 14 | 23.3% | 20 | 33.9% | 6 | 10.6% |
| 資本財・その他 | 10 | 27.0% | 16 | 44.4% | 6 | 17.4% |
| 運輸・公共 | 2 | 10.0% | 5 | 25.0% | 3 | 15.0% |
| 計 | 50 | 22.2% | 86 | 38.2% | 36 | 16.0% |



図：有価証券報告書にサイバーセキュリティに関する記載を行っている企業の割合の推移*

※平成27年度までは、過去に日経225に含まれた企業を一部含む。

2. 有価証券報告書、コーポレートガバナンス報告書における記載の状況

- 有価証券報告書及びコーポレートガバナンス報告書における記載は、2か年の間で拡大。
- 有価証券報告書における記載の深度が深いほど、経営層がサイバーセキュリティやサイバーインシデント対応指揮に関与する度合いが強い。

表：有価証券報告書における記載の深度の推移（平成28～29年度）
(単位：社)

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 差分 |
|---------|--------|--------|-----|
| 記載なし | 67 | 58 | -9 |
| 1～3項目記載 | 65 | 55 | -10 |
| 4～6項目記載 | 86 | 94 | 8 |
| 7項目以上記載 | 7 | 18 | 11 |

項目例

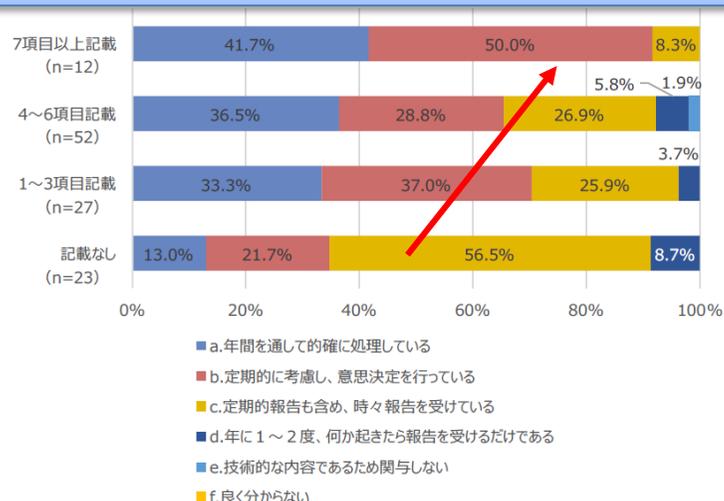
「セキュリティに関する基本方針やポリシーを開示している」
 「経営者の積極的な取組姿勢について開示している」
 「社員に対する教育・人材育成・啓蒙活動について開示している」
 「C-SIRTの設置について開示している」

表：コーポレートガバナンス報告書における記載の深度の推移（平成28～29年度）
(単位：社)

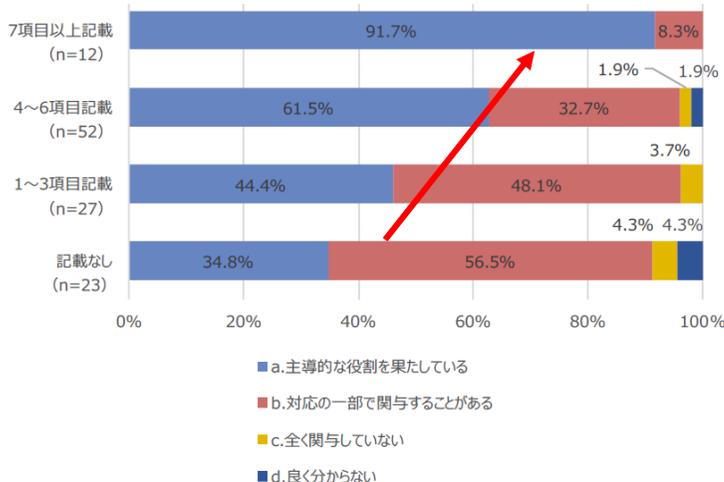
| | 平成28年度 | 平成29年度 | 差分 |
|---------|--------|--------|-----|
| 記載なし | 175 | 140 | -35 |
| 1項目記載 | 5 | 5 | 0 |
| 2～3項目記載 | 41 | 75 | 34 |
| 4項目以上記載 | 4 | 5 | 1 |

項目例

「セキュリティに関する基本方針やポリシーを開示している」
 「社員に対する教育・人材育成・啓蒙活動について開示している」



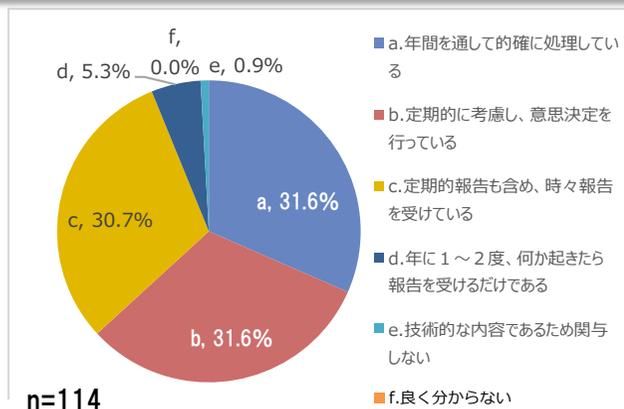
図：有価証券報告書における記載の深度別に関与の状況



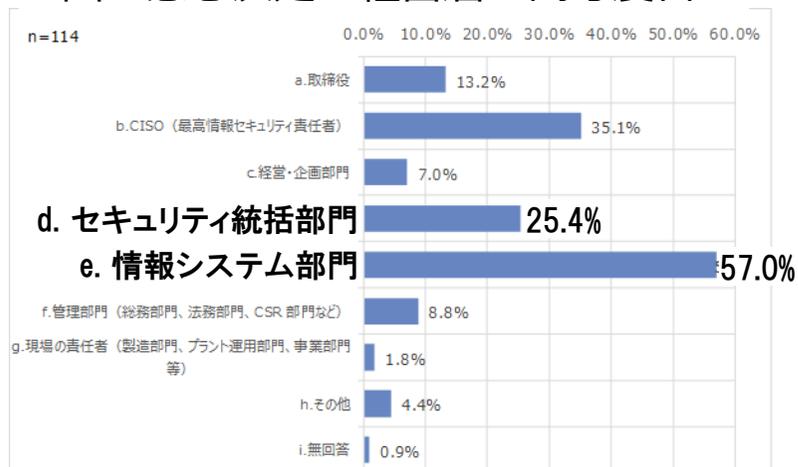
図：有価証券報告書における記載の深度別に関与の状況

3. 経営者の関与度合い、戦略マネジメント層の担い手

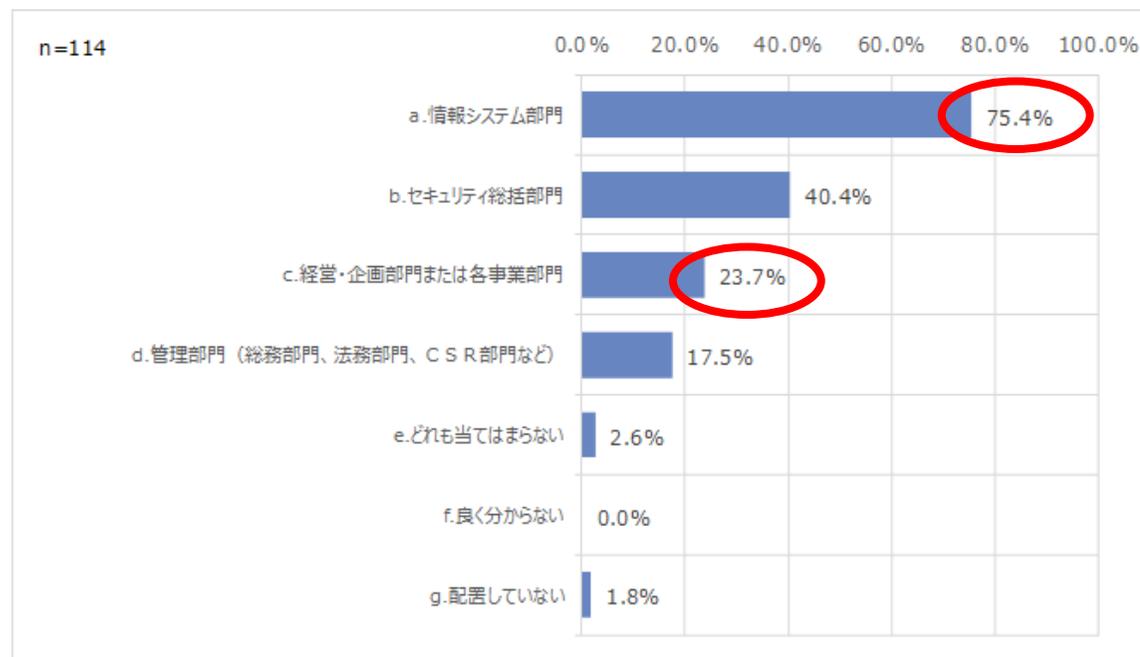
- 経営層が意思決定に積極的に参加していると思われる企業が6割強を占める一方で、経営層が実際に報告を受け、積極的にリーダーシップを発揮する形には至っていない企業も一定程度存在。
- 「戦略マネジメント層」の担い手としては「情報システム部門」が最も多く、「事業部門や経営・企画部門」は23%程度と、相対的には低い。



図：意思決定へ経営層の関与度合い



図：経営会議・取締役会での報告者



図：「戦略マネジメント層」の担い手